

2017年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」

2017年10月31日
(一社) 日本経済団体連合会
(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）
調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,937社
調査時期：2017年6月5日～7月3日
回答状況：集計企業数485社（有効回答率25.0%）
（製造業52.0%、非製造業48.0%、従業員500人以上77.5%）

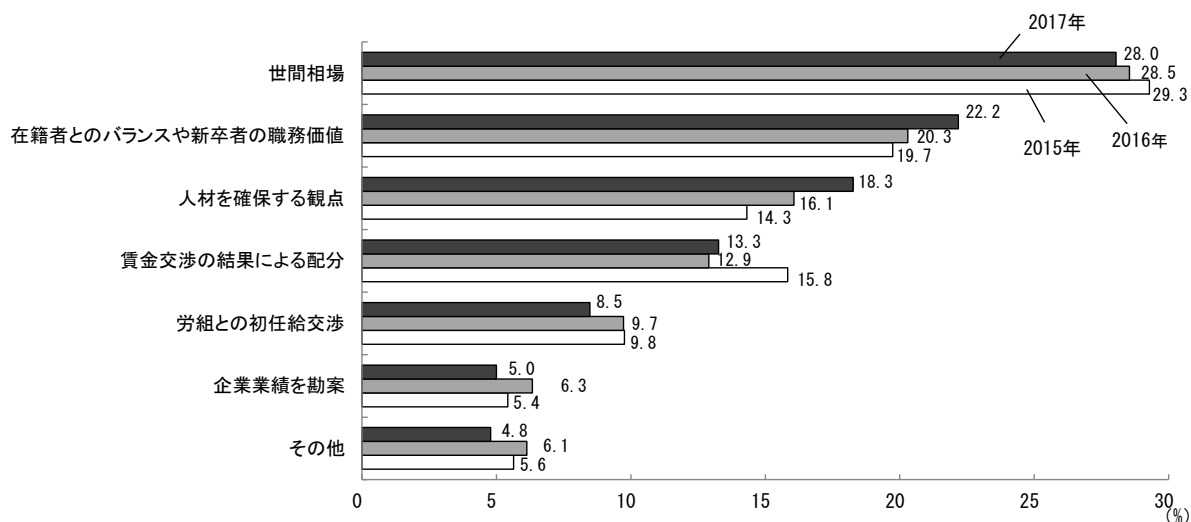
II. 調査結果の概要

1. 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因 —全産業—

この項目の調査を開始した2007年以降、「世間相場」（28.0%）、「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値」（22.2%）の順に回答が多い傾向に変化はないものの、「人材を確保する観点」（18.3%）が前年比でプラス2.2%ポイントと最も大きく増加した。人手不足などを背景に、人材確保を優先的に考慮して初任給額を決定する企業が増えている。

また、「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値」との回答も1.9%ポイント増加した。ベースアップなどの実施により、在籍者との調整のため初任給額を引き上げた企業も増えていることがうかがえる（図表1）。

図表1 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因 —全産業—

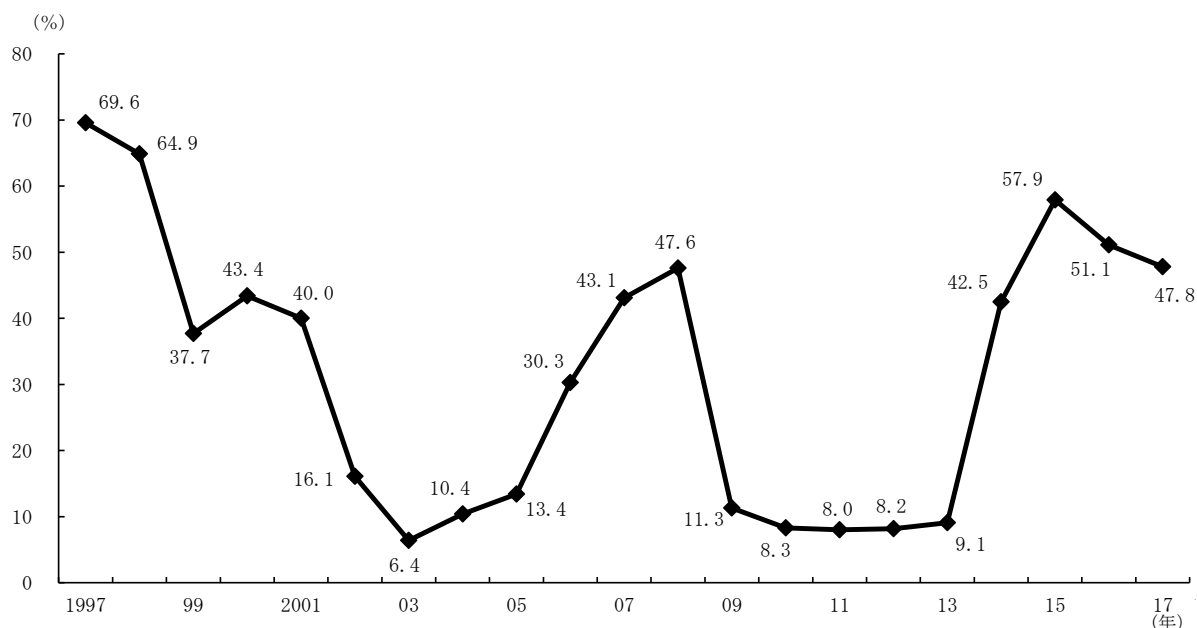


2. 初任給の決定状況 —全産業—

「前年の初任給から引き上げた」と回答した企業は、3.3%ポイント減少し47.8%となったものの、40%台後半の高い水準を維持している（図表2-1）。

初任給を引き上げた企業のうち、春季労使交渉におけるベースアップなどの実施を反映し、「賃金改定後引き上げた」との回答が8割以上を占める傾向に変化はない（図表2-2）。

図表2-1 初任給を引き上げた企業割合の推移



図表2-2 初任給の決定状況 —全産業—

区 分	2015年	2016年	2017年
(1) 前年の初任給を据え置いた	41.9 %	48.5 %	51.7 %
(2) 前年の初任給から引き上げた	57.9	51.1	47.8
求人賃金として前年の初任給を示したが賃金改定後引き上げた	(51.4) [88.8]	(42.6) [83.4]	(40.4) [84.5]
求人賃金として前年の初任給より高いものを示した	(6.3) [10.9]	(8.3) [16.2]	(7.2) [15.0]
求人賃金として前年の初任給より高いものを示し賃金改定後さらに引き上げた	(0.2) [0.4]	(0.2) [0.4]	(0.2) [0.5]
(3) 前年の初任給から引き下げた	0.2	0.4	0.4

注：(1) ()内は集計企業数を100.0とした割合

(2) []内は「(2) 前年の初任給から引き上げた」と回答した企業数を100.0とした割合

(3) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない

3. 初任給水準と引上げ率 —全産業—

学歴別の初任給の引上げ額は、大学卒（技術系）が1,613円で最も高く、高校卒（現業系）以外は1,000円を超えた。また、対前年引上げ率は、0.53（高校卒 現業系）～0.76%（大学卒 技術系）となり、大学卒（技術系）が最も高かった（図表3-1）。

初任給の推移をみると、リーマン・ショックの影響などにより2009年から低水準が続いたが、2014年以降は高い伸びが続いている（図表3-2）。

図表3-1 学歴別初任給水準 —全産業—

区分	大学院卒		大学卒		高専卒	短大卒		高校卒		
	事務系	技術系	事務系	技術系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	現業系
初任給額 (円)	229,337	230,214	212,873	212,774	187,739	178,016	180,276	166,846	167,690	167,242
引上げ額 (円)	1,247	1,363	1,377	1,613	1,381	1,211	1,266	1,025	1,066	884
引上げ率 (%)	0.55	0.60	0.65	0.76	0.74	0.68	0.71	0.62	0.64	0.53

図表3-2 初任給の推移 —全産業—

区分	大学院卒 (技術系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)
2007年	224,478	0.60	205,074	0.66	172,577	0.61	161,273	0.60	162,753	0.61
2008	227,223	0.54	206,969	0.58	172,621	0.65	161,403	0.72	163,288	0.62
2009	228,249	0.05	208,306	0.09	173,601	0.13	163,038	0.15	163,786	0.11
2010	226,645	0.06	207,445	0.13	173,828	0.08	162,749	0.05	163,636	0.02
2011	226,196	0.14	208,647	0.20	173,659	0.18	162,805	0.15	164,103	0.04
2012	225,702	0.06	207,585	0.03	173,532	0.09	162,369	0.07	163,555	0.05
2013	226,483	0.07	208,721	0.09	174,588	0.04	162,544	0.07	164,035	0.06
2014	227,849	0.52	209,868	0.56	176,014	0.48	164,149	0.38	165,603	0.45
2015	229,531	0.98	211,562	0.97	175,905	0.92	164,648	1.01	166,072	0.77
2016	230,961	0.58	213,892	0.63	177,922	0.63	166,510	0.72	168,230	0.56
2017	230,214	0.60	212,873	0.65	178,016	0.68	166,846	0.62	167,242	0.53

注：(1) 回答企業は、調査年ごとに異なる

(2) 対前年引上げ率は、上表中の前年の金額を用いて算出しているのではなく、その年に回答した企業全体の初任給平均額と、各企業の対前年引上げ額の平均額を用いて計算しているため、初任給額が前年に比べ下がっているにもかかわらず対前年引上げ率がプラスとなる場合がある

4. 学歴別・規模別の初任給

大学院卒（技術系）と大学卒（事務系）は「3,000人以上」規模で初任給が最も高い。他方、短大卒（事務系）と高校卒（事務系）は「100人未満」、高校卒（現業系）は「300～499人」の規模でそれぞれ最も高くなっている（図表4）。

図表4 学歴別・規模別初任給 —全産業—

学歴別 規模別	大学院卒 (技術系)	大学卒 (事務系)	短大卒 (事務系)	高校卒 (事務系)	高校卒 (現業系)
	円	円	円	円	円
3,000人以上	235,374 (100.0)	215,926 (100.0)	177,594 (100.0)	167,333 (100.0)	168,038 (100.0)
1,000～2,999人	230,030 (97.7)	211,719 (98.1)	177,115 (99.7)	166,441 (99.5)	165,883 (98.7)
500～999人	227,729 (96.8)	214,746 (99.5)	175,858 (99.0)	163,150 (97.5)	168,955 (100.5)
300～499人	225,633 (95.9)	211,384 (97.9)	179,290 (101.0)	172,234 (102.9)	170,653 (101.6)
100～299人	214,935 (91.3)	207,343 (96.0)	186,581 (105.1)	163,247 (97.6)	161,944 (96.4)
100人未満	211,549 (89.9)	207,419 (96.1)	186,775 (105.2)	180,799 (108.0)	158,000 (94.0)

注：（）内の数字は各区分における従業員3,000人以上を100.0とした割合

(参考)産業別の初任給

図表5 産業別初任給 —大学卒事務系—

産 業 別	金 額 (円)	産 業 別	金 額 (円)
全 産 業 平 均	212,873 (100.0)		
製 造 業 平 均	213,839 (100.5)	非 製 造 業 平 均	211,676 (99.4)
食 料 品	210,065 (98.7)	土 木 建 設 業	216,858 (101.9)
繊 維 ・ 衣 服	212,950 (100.0)	卸 売 ・ 小 売 業	209,313 (98.3)
紙 ・ パ ル プ	215,850 (101.4)	金 融 ・ 保 険 業	214,933 (101.0)
化 学 ・ ゴ ム	217,726 (102.3)	運 輸 ・ 通 信 業	209,008 (98.2)
石 油 ・ 石 炭 製 品	245,927 (115.5)	電 気 ・ ガ ス 業	203,893 (95.8)
窯 業	207,497 (97.5)	サ ー ビ ス 業	212,937 (100.0)
金 属 工 業	210,683 (99.0)		
機 械 器 具	211,492 (99.4)		
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷	236,095 (110.9)		
そ の 他 の 製 造 業	210,818 (99.0)		

注：（）内の数字は全産業平均を100.0とした割合